

2014年9月期 第1四半期

決算説明資料

(2013年10月-12月)

株式会社FPG

(code:7148)

東証1部



2014年1月

P2	2014年9月期 第1四半期 業績の総括
P3	2014年9月期 第1四半期 業績ハイライト
P4	各四半期の売上高の推移について
P5	東証一部上場に伴う3つの効果
P6~7	2014年9月期 第1四半期 トピックス
P8~9	2014年9月期 第1四半期 レビュー
P10	2014年9月期 第1四半期 営業概況
P11~12	2014年9月期 第1四半期 タックス・リース・アレンジメント事業の状況
P13	2014年9月期 第1四半期 出資金に含まれる手数料について
P14	2014年9月期 第1四半期 財務ハイライト
P15	2014年9月期 第1四半期 損益計算書
P16	2014年9月期 第1四半期 貸借対照表
P17	B/Sにおける当社の特徴(自己資本比率について)
P18	2014年9月期 業績予想に関して
P19	事業概略図 収益構造の多角化に向けた取り組み

2014年9月期 第1四半期 業績の総括



2014年9月期 第1四半期 業績ハイライト

当四半期は、東証1部上場に伴う信用力・知名度の向上に伴う資金調達力の向上により、航空機を中心に積極的な組成を行った結果、オペレーティング・リース事業の組成金額は、43,284百万円(前年同期比95.4%増)となった。出資金の販売については、復興特需企業からの強い出資ニーズや法人税率の引き下げ期待等を背景に、業績好調な顧客(投資家)からの需要が強く推移しているが、前年度は第1四半期に偏重した出資金販売額を当年度は第1四半期連結会計期間(10月から12月)よりも第2四半期連結会計期間(1月から3月)に偏重する予定であること(出資金の販売は、基本的には、第2四半期及び第4四半期に偏重する傾向がある)から、出資金販売額は、5,529百万円(前年同期比24.0%減)となった。

この結果、当四半期の売上高は1,149百万円(前年同期比147百万円減)、営業利益は、主に組成・販売コスト、人員増強及び業容拡大に伴う事務室面積の拡大等による賃料の増加により490百万円(前年同期比334百万円減)、経常利益は317百万円(前年同期比431百万円減)となった。

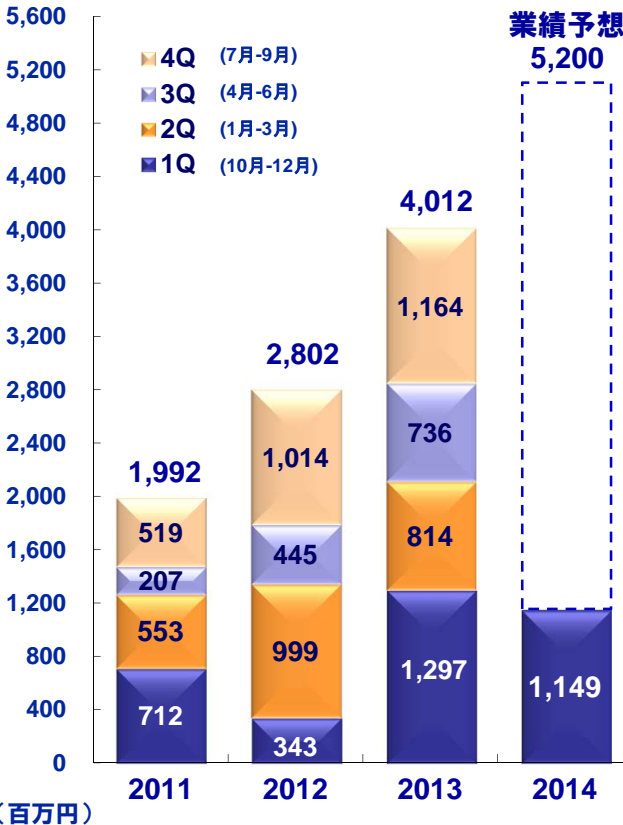
【百万円】	2013年9月期 1Q(個別)	2014年9月期 1Q(連結)	対前年 同期比 増減	対前年 同期比 増減率	2014年9月期 (通期予想)	通期予想 進捗率	2014年9月期 (上半期予想)	上半期予想 進捗率
売上高	1,297	1,149	△147	△11.4%	5,200	22.1%	2,671	43.0%
営業利益	824	490	△334	△40.5%	2,373	20.7%	1,277	38.4%
経常利益	748	317	△431	△57.7%	2,200	14.4%	1,061	29.9%
四半期 (当期) 純利益	459	179	△280	△61.0%	1,316	13.6%	631	28.4%
リース事業 組成金額	22,149	43,284	21,134	95.4%	115,090	37.6%		
出資金 販売額	7,278	5,529	△1,748	△24.0%	30,000	18.4%		

※ 2013年9月期第2四半期より連結財務諸表を作成しているため、2013年9月期第1四半期の数値は、参考値として個別業績の数値を記載しております。

各四半期の売上高の推移について

投資家がリース事業に出資するか否かの意思決定は、投資家自身の業績動向が判明する決算月近くに行われる傾向がある。

このため、当社の売上高は、当社案件に投資していただく投資家の決算月(9月・3月決算)が集中する、**当社の第2四半期及び第4四半期に偏重する傾向がある。**



単位：百万円	第1四半期 会計期間	第2四半期 会計期間	第3四半期 会計期間	第4四半期 会計期間	通期
	10月から12月	1月から3月	4月から6月	7月から9月	合計
2012年9月期					
売上高	343	999	445	1,014	2,802
売上高割合	12.2%	35.7%	15.9%	36.2%	100%
2013年9月期					
売上高	1,297	814	736	1,164	4,012
売上高割合	32.3%	20.3%	18.4%	29.0%	100%
2014年9月期 通期予想					
売上高	1,149				5,200
売上高割合	22.1%				100%

※ 2013年9月期第2四半期より連結財務諸表を作成しており、それ以前の数値は、参考値として個別業績の数値を記載しております。

東証一部上場に伴う3つの効果

上場により信用力を補完

2012年10月
東証1部上場



2011年10月
東証2部上場

2010年9月
JASDAQ上場

未上場

高

信用力

低

上場効果(信用力の向上)を享受

販売力

資金
調達力

案件組成
能力

投資家(顧客)からの信用力の向上
引合いが増加し、販売が加速。
信用力向上が投資家獲得に寄与。

販売提携先(紹介者)からの信用力の向上
会計事務所・金融機関との提携が
進み、販売ネットワークが拡大。

金融機関からの信用力の向上
相対取引行数、資金調達枠が
飛躍的に拡大。

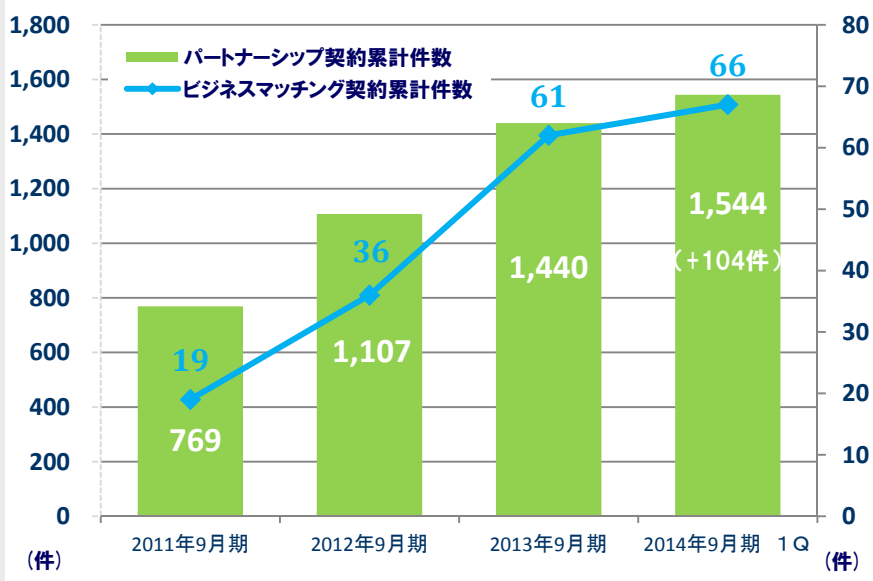
賃借人からの信用力の向上
海外の大手航空会社・海運会社等
新規賃借人との取引が拡大。

2014年9月期第1四半期 トピックス

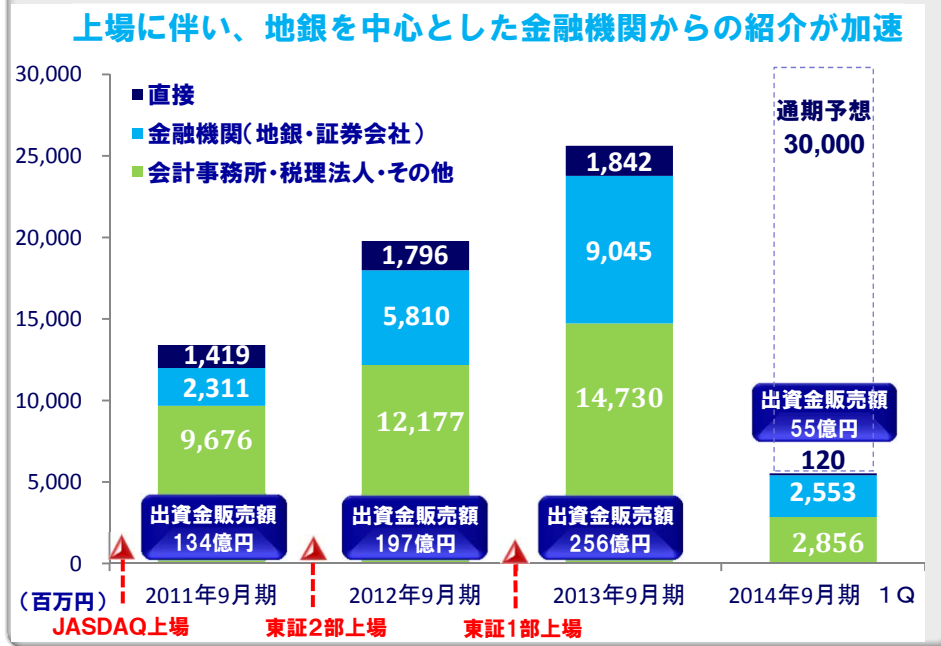
- ◆全国の会計事務所とのパートナーシップ契約を積極推進、販売網を拡充
- ◆金融機関、特に地銀との提携（ビジネスマッチング契約）により投資家紹介が加速



会計事務所とのパートナーシップ契約件数と
金融機関とのビジネスマッチング契約件数（累計）



会計事務所ルートと金融機関ルートによる
出資金販売額の推移



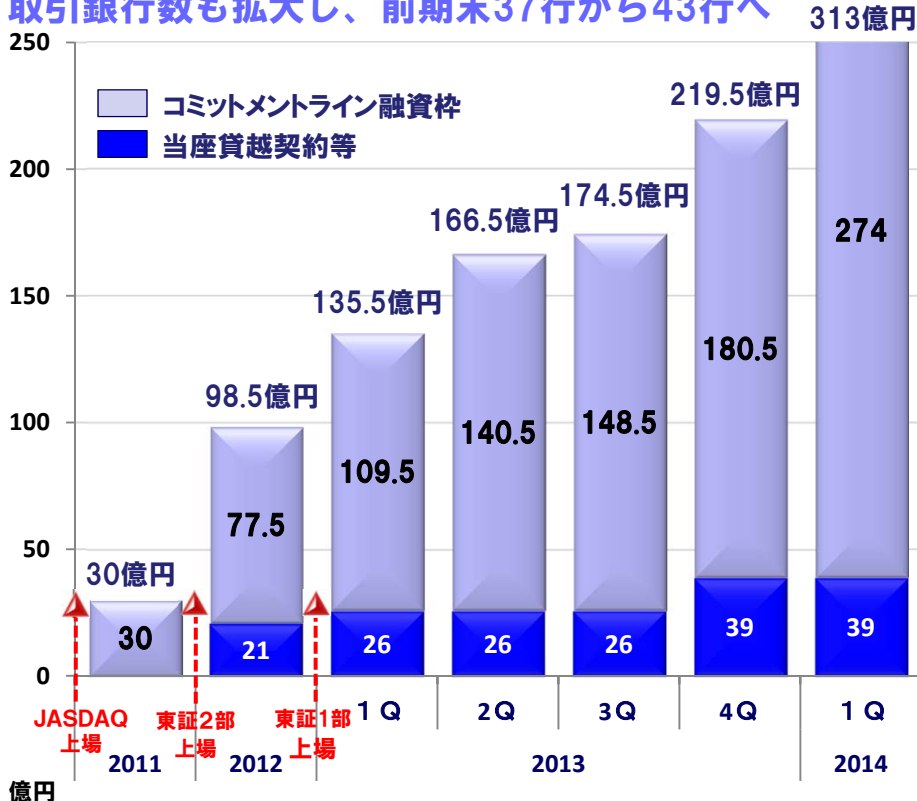
▶ 資金調達力の拡大

前期末219.5億円であった資金調達枠は313億円に拡大。

コミットメントライン融資枠契約を締結（5億円以上）

- ◆2013年10月30日 三井住友銀行（シンジケート）と97億円（純増43.5億円）
- ◆2013年10月31日 みずほ銀行（シンジケート）と69億円（純増40億円）
- ◆2013年10月31日 東京スター銀行と5億円（FPG証券への極度枠新規設定）
- ◆2013年11月20日 千葉銀行（シンジケート）と14億円（純増5億円）

取引銀行数も拡大し、前期末37行から43行へ



▶ 案件組成の拡大

リピート案件として、欧州一流航空会社を賃借人とする航空機1機を対象としたリース事業を開始。

- リース開始時期：2013年10月17日
- リース対象物件：A 380型 航空機1機

リピート案件として、アジア一流航空会社を賃借人とする航空機1機を対象としたリース事業を開始。

- リース開始時期：2013年12月18日
- リース対象物件：B 737 - 800型 航空機1機

▶ 航空機案件組成の強化

アメンタム社との資本業務提携

2013年11月29日、ダブリンに本社を置く独立系の大手航空機リースマネジメント会社であるアメンタム社の株式25%を取得。

メリット

アメンタム社は、航空機管理機体数で世界第2位に位置づけられており、欧州・中東・アジアを含めた、世界の航空会社と多数の取引実績を持つなど、航空機リース市場において、確かな事業基盤を確立しており、同社と資本業務提携を行うことで、航空機市場におけるマーケティング能力及びリ・マーケティング能力を当社の航空機リース事業に活用し、航空機リース事業の組成金額の増加を通じた業績拡大を図る。

営業面

販売環境

▶ 良好な販売環境

前期に引き続き、復興需要や、法人税率の引き下げ期待を背景に、業績好調で課税繰り延べニーズがある業績好調な顧客(投資家)からの出資金に対する需要は引き続き強く推移。特段、前期から大きな環境の変化は見られない。

組成・販売面・取り組み

▶ 販売網の拡大

投資家(顧客)紹介者となる、会計事務所及び地銀を中心とした金融機関との販売ネットワークの開拓を進め、当四半期末において1,544の会計事務所、地銀等54行、証券会社13社と提携。販売ネットワークの拡大により、出資金販売が伸張。

▶ 資金調達枠の拡大

三井住友銀行(シンジケート)と97億円(2013年10月)、みずほ銀行(シンジケート)と69億円(2013年10月)、千葉銀行(シンジケート)と14億円(2013年11月)のコミットメントライン契約を締結し、当四半期末時点の資金調達枠は313億円へと拡大。

▶ アメンタム社との資本業務提携(2013年11月28日)

アメンタム社との資本業務提携により、航空機市場におけるマーケティング能力及びリ・マーケティング能力を当社の航空機リース事業に活用し、組成金額の増加を通じた業績拡大が見込める。

その他

▶ 積極的な人材採用による営業部門の強化

当四半期末(連結)76名(前年同四半期比6名増)

その他事業

- ▶ **保険仲立人事業における商品の拡大**
生保・損保の仲立人の取扱いにおいて、生保を中心として順調な売上を記録、当四半期売上高は126百万円（前年同期比84百万円増）。
- ▶ **M & A ニーズの開拓に注力**
M&Aアドバイザー事業において、当四半期売上高は4百万円（前年同期比6百万円減）。会計事務所からの紹介案件は増加傾向。
- ▶ **不動産関連事業**
昨年6月に国土交通省より不動産特定共同事業のライセンスを取得し、8月より不動産小口化商品の販売を開始し、当四半期において第1号及び第2号案件が完売。当四半期売上高は102百万円。
- ▶ **証券事業**
昨年8月より、少数精鋭の専門家集団として、外国為替取引分野を中心としたブティック型の証券会社を志向し、通貨関連店頭デリバティブ商品の提供を開始。当四半期売上高は24百万円。

その他トピックス

- ▶ **2013年12月6日** **配当方針の一部変更 連結配当性向概ね30%以上**
当期連結配当性向 (予想): 32.6%
- ▶ **2013年12月9日～10日** **海外IRの実施 (開催場所: ロンドン)**
複数の現地大手機関投資家との面談を実施。
- ▶ **2013年12月9日** **本社オフィス移転 郵船ビルからJPタワーへ**
所在地: 東京都千代田区丸の内2-7-2 JPタワー29階
- ▶ **2013年12月24日** **2013年9月期 期末配当実施 14.67円 (年間16.34円)**
連結配当性向 35.1% (年間)

2014年9月期 第1四半期 營業概況



リース事業の組成面においては、リピート案件として、欧州一流航空会社及びアジア一流航空会社を賃借人とするリース事業を開始。組成総額は対前年同期比95.4%増の432億円。

販売面においては、引き続き上場に伴う信用力・知名度の向上により、顧客紹介者との提携がさらに進んだことに加え、前期に引き続き復興特需企業からの出資ニーズ、事業承継による大口出資等も見られ、外部環境に特段大きな変化は見られなかったが、当第2四半期連結累計期間の出資金販売額が第1四半期よりも第2四半期に偏重する傾向にあること(出資金の販売は、基本的には、第2四半期及び第4四半期に偏重する傾向がある)から、前年同期と比べると、出資金販売額は対前年同期比24.0%減の5,529百万円となった。

(百万円)	2013年9月期 1Q	2014年9月期 1Q	増減	2013年9月期	2014年9月期 通期予想
オペレーティング リース事業 組成金額	22,149	43,284	21,134	98,395	115,090
出資金販売額	7,278	5,529	△1,748	25,617	30,000
	船舶	6	—	845	
	コンテナ	4,093	1,676	△2,417	13,645
	航空機	3,178	3,853	674	11,126
販売社数 (件数)	124	129	5	646	
タックス・リース・アレンジメント 事業売上高	1,245	891	△353	3,747	
手数料 (売上高/出資金販売額) フルエクイティ案件を除く	17.1%	16.1%	△1.0	15.3%	

オペレーティングリース組成総額

対前年同期比 95.4%増

通期予想進捗率 37.6%

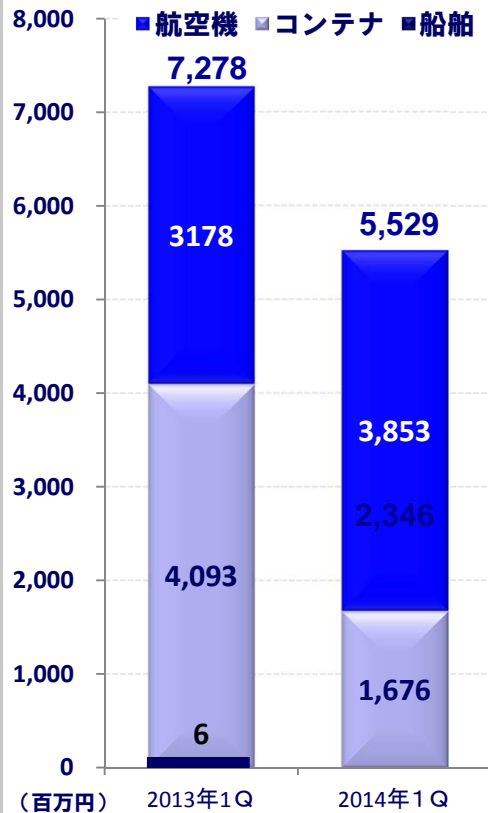


* 案件数に関してはSPCの数をカウント

リース物件別出資金販売額

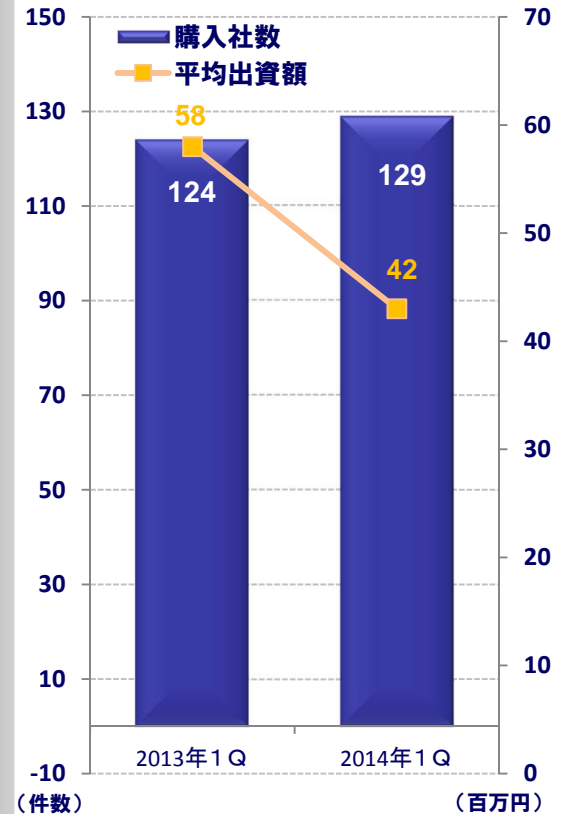
対前年同期比 24.0%減

通期予想進捗率 18.4%

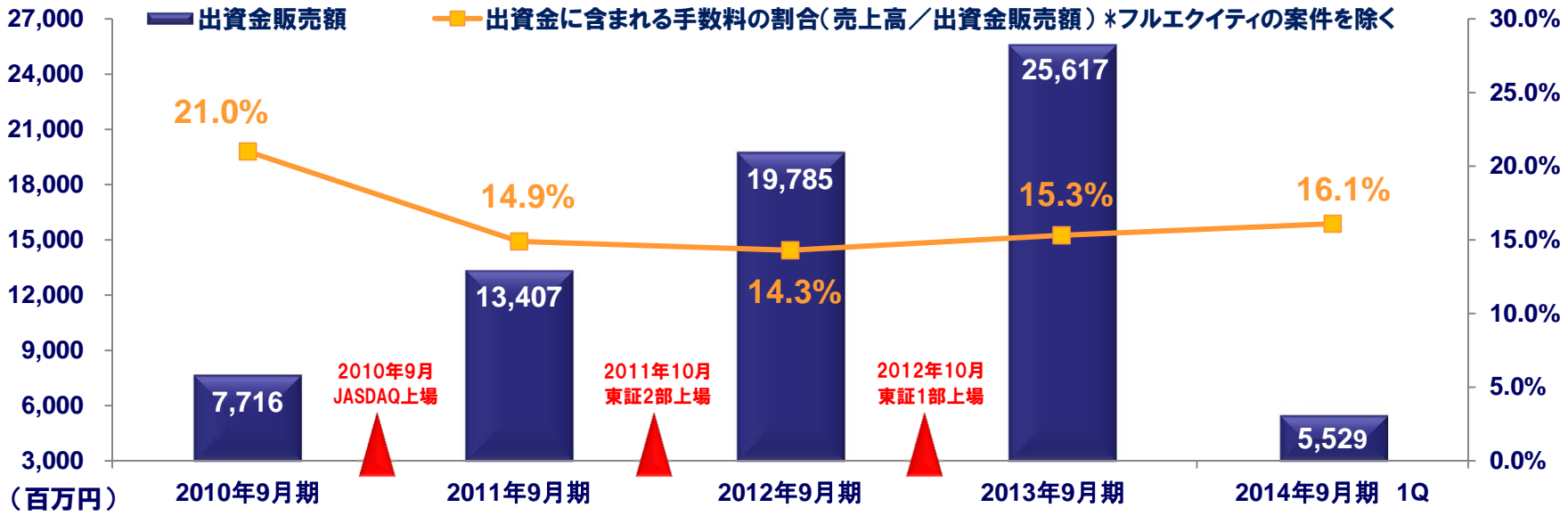


購入社数

対前年同期比 5社増



2014年9月期 第1四半期 出資金に含まれる手数料について



(百万円)	2010年 9月期	2011年 9月期	2012年 9月期	2013年 9月期	2014年 9月期 1 Q
タックスリースアレンジメント 事業の売上高	1,616	1,926	2,665	3,747	891
出資金販売額	7,716	13,407	19,785	25,617	5,529
フルエクイティの案件 * を 除いた出資金に含まれる 手数料の割合 (売上高 / 出資金販売額)	21.0%	14.9%	14.3%	15.3%	16.1%

*** フルエクイティ案件:**

通常、オペレーティングリース事業を組成する際、借入金及び出資金にて資金調達を行うが、フルエクイティの案件の場合、借入金を調達せず、すべて投資家からの出資金にて資金調達する。

上場前と上場後

上場前は、資金調達力不足のため、利益率の高い案件のみを選別して実行していたが、上場後は、信用力が格段に向上し、資金調達力が拡大。旺盛な投資家需要への対応により、上場前には資金不足により見送っていた案件も、積極的に組成。

この結果、上場後の収益性は若干低下したものの、概ね14%~16%台と他の金融商品に比べ、高い収益性を維持している。

当四半期

当四半期においては収益性の高い商品を確保し、組成・販売したことにより、収益性が改善。

2014年9月期 第1四半期 財務ハイライト



2014年9月期 第1四半期 損益計算書

(百万円)	2013年 第1四半期	2014年 第1四半期	増減
売上高	1,297	① 1,149	△147
売上原価	179	② 199	20
売上総利益	1,118	950	△167
販売管理費	293	③ 460	166
営業利益	824	490	△334
営業外収益	9	④ 40	31
営業外費用	84	213	128
経常利益	748	317	△431
特別損失	0	1	1
税引前四半期純利益	748	315	△433
法人税等合計	289	136	△153
四半期純利益	459	179	△280

1

売上高 1,149百万円 (△147百万円)

(タックス・リース・アレンジメント事業売上高) 891百万円
 (不動産関連事業売上高) 102百万円
 (保険仲立人事業売上高) 126百万円
 (M&Aアドバイザー事業売上高) 4百万円
 (証券事業売上高) 24百万円

2

売上原価 199百万円 (+20百万円)

案件組成コスト 22百万円(前四半期 30百万円)
 顧客紹介者への支払手数料 177百万円(前四半期148百万円)
 →不動産関連事業及び保険仲立人事業の売上げが好調だったことから、支払手数料が増加。

3

販売管理費 460百万円 (+166百万円)

業容拡大のため、営業部門を中心に積極的に人材採用を進めたこと、また業容拡大により、本社を移転し、事務室使用面積が拡大したことに伴う賃料の増加等から、販売管理費は増加。

4

営業外収益 40百万円(+31百万円)

リース開始後に顧客(投資家)に商品出資金を販売した場合、経過分の利息を顧客(投資家)から徴収し、受取利息として営業外収益に計上している。

当期においては、商品出資金の受取利息として26百万円、組成不動産の不動産賃貸料13百万円の計上等により、40百万円(前期比31百万円増)となった。

※ 2013年9月期第2四半期より連結財務諸表を作成しており、2013年9月期第1四半期の数値は、参考値として個別業績の数値を記載しております。

2014年9月期 第1四半期 貸借対照表

資産 (百万円)	2013年9月期 期末	2014年9月期 第1四半期末	増減
流動資産	19,185	26,501	7,315
現金及び預金	3,840	3,981	141
商品出資金	13,436	20,644	7,208
組成用不動産	1,208	—	△1,208
その他 流動資産	700	1,875	1,175
固定資産	1,055	1,670	615
資産合計	20,240	28,171	7,931
負債 (百万円)	2013年9月期 期末	2014年9月期 第1四半期末	増減
流動負債	15,355	22,963	7,608
短期借入金・社債	12,106	18,493	6,387
1年内返済予定の長期借入金	200	300	100
前受金	1,838	2,975	1,137
その他 流動負債	1,230	1,314	84
固定負債	395	903	508
長期借入金・社債	330	780	450
その他 固定負債	95	553	458
負債合計	15,751	23,867	8,116
純資産 (百万円)	2013年9月期 期末	2014年9月期 第1四半期末	増減
資本金	851	851	—
資本剰余金	801	801	—
利益剰余金	2,833	2,631	△202
自己株式	△0	△0	△0
為替換算調整勘定	2	19	17
純資産合計	4,489	4,304	△184
負債純資産合計	20,240	28,171	7,931

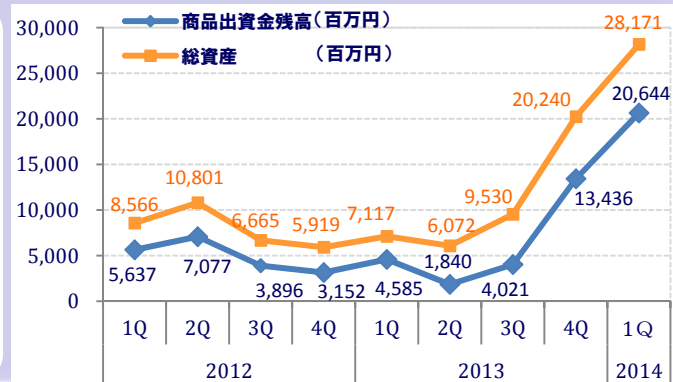
① 商品出資金 20,644百万円 (+7,208百万円)

旺盛な投資家需要に対応すべく、積極的に案件組成を行った結果、商品出資金は前期末と比べて、7,208百万円の増加。

商品出資金の取得資金は主にコミットメントライン融資枠等の短期借入金で調達

商品出資金を販売

出資金販売代金の入金時に前受金が売上に計上される。



② 組成用不動産

昨年8月より販売開始した第1号及び第2号案件は、12月26日に完売。

③ 前受金 2,975百万円 (+1,137百万円)

翌期以降の販売を見据えた積極的な組成による商品出資金の増加(+7,208百万円)に伴い、当該出資金の手数料である前受金も増加した。

④ 長短借入金・社債 19,573百万円 (+6,936百万円)

積極的に案件組成を進め、商品出資金を積み増した結果、商品出資金の取得資金となる借入金が増加。

⑤ 純資産 4,304百万円 (△184百万円)

前期末配当381百万円の実施に伴う利益剰余金の減少により純資産は184百万円減少。その結果、自己資本比率は、前期末22.2%から15.3%へ低下したが、これは、商品出資金を積み増したことによるものである。

B / S における当社の特徴（自己資本比率について）

商品出資金(在庫)及び借入金の増減により大きく変動する自己資本比率

商品出資金の取得資金は主にコミットメントライン融資枠等の短期借入金で調達しており、商品出資金の増加に応じて短期借入金は増加、商品出資金の販売に応じて短期借入金は減少する。BSに占める短期借入金及び商品出資金のウェイトは大きく(概ねBSの30~70%程度)、案件組成に伴う商品出資金の増加・販売に応じて、当社のBS及び自己資本比率は、大きく変動する傾向にある。

貸借対照表内訳 (百万円)	2013年 9月末	2014年 第一四半期末
総資産	20,240	28,171
うち 現金及び預金	3,840	3,981
うち 商品出資金	13,436	20,644
うち 組成用不動産	1,208	—
負債合計	15,751	23,867
うち 借入金・社債合計	12,636	19,573
うち 短期借入金	12,086	18,373
純資産合計	4,489	4,304

実績値		2013年 9月末	2014年 第一四半期末
(百万円)	総資産	20,240	28,171
	純資産	4,489	4,304
	自己資本比率	22.2%	15.3%

商品出資金等を 控除した場合		2013年 9月末	2014年 第一四半期末
(百万円)	商品出資金等を 控除した総資産	5,595	7,527
	純資産	4,489	4,304
	自己資本比率	80.2%	57.2%

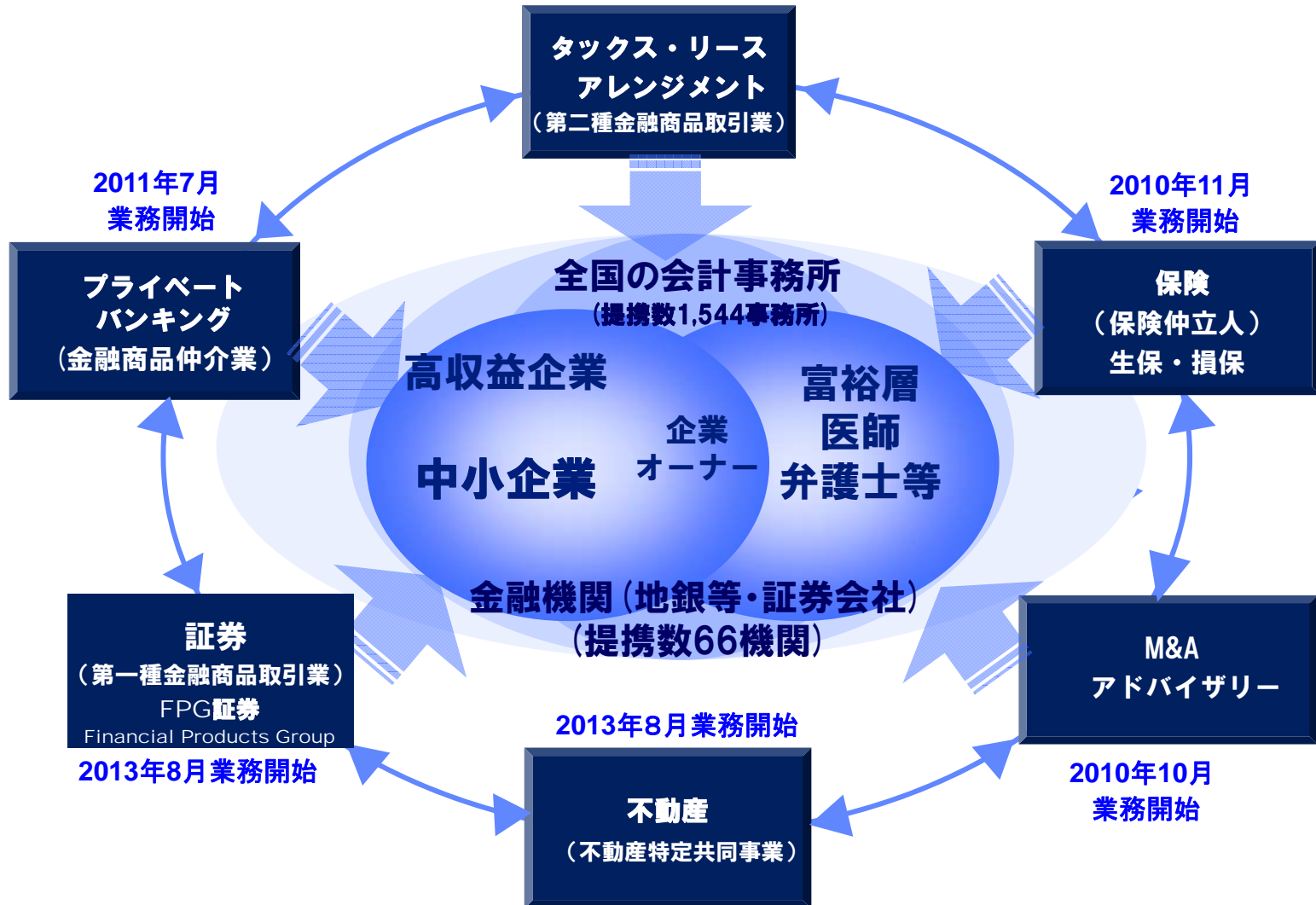
2014年9月期 上半期及び通期の業績予想に変更はありません。

(百万円)	2014年1Q (実績)	2014年上半期 (予想)	上半期予想 進捗率	2014年通期 (予想)	通期予想 進捗率
売上高	1,149	2,671	43.0%	5,200	22.1%
営業利益	490	1,277	38.4%	2,373	20.7%
経常利益	317	1,061	29.9%	2,200	14.4%
四半期(当期)純利益	179	631	28.4%	1,316	13.6%
オペレーティングリース 組成総額	43,284	-	-	115,090	37.6%
出資金販売額	5,529	-	-	30,000	18.4%

当期においては、リース事業の組成額も、出資金の販売額も、概ね計画の範囲内であること
また、出資金販売額が第2四半期会計期間に偏重する見込みであることから、上半期及び通期
の業績予想の変更は行いません。

事業概略図 収益構造の多角化に向けた取組み

高収益な中小企業及び富裕層に対して、各種金融商品・サービスを提供するワンストップ型総合金融サービス会社を目指す



本資料における注意事項等

- 本資料は投資家の参考に資するよう、株式会社FPG（以下、弊社）の業績、戦略、事業計画などに関する将来的予測を示す記述および資料が記載されております。
- これらの将来的予測に関する記述および資料は過去の事実ではなく、発表時点で入手可能な情報に基づき弊社が判断した予測です。
- 本資料に記載された内容は、現時点において一般に認識されている経済・社会等の情勢及び弊社が合理的と判断した一定の前提に基づいて作成されておりますが、経営環境の変化等の事由により、予告なしに変更される可能性があります。

【本資料及び当社IRに関するお問い合わせ先】

株式会社FPG IR担当

TEL (03) 5288-5691

URL <http://www.fpg.jp>